

伊達市私有林等整備事業に係る補助金交付申請等の取扱い

私有林等整備事業に係る補助金交付申請等の取扱いについては、伊達市補助金等交付規則（平成23年規則第15号。以下「規則」という。）によるほか、次によるものとする。

第1 補助金の交付申請

規則第3条に規定する補助金交付の申請をしようとする者（事業主体及び事業主体から委任を受けて補助金等の交付申請を行う代理人。（以下、「補助金交付申請者」という。））は、事業の終了後、市長が定める期日までに次より補助金の交付申請を行うものとする。

なお、天災地変又は気象条件等により、やむを得ず申請の期日を過ぎるおそれとなり、当初に定められた申請期日前に事業主体からの遅延理由の届出があり、市長が認めた場合にあっては、期日を越えて申請が行えるものとする。

1 申請書類

補助金交付申請者は、規則第3条に規定する補助金等交付申請書（ただし、補助金等交付申請書様式の「3 補助金等交付申請額」は記載を要しない。）及び同条第2項に定める次の書類を提出しなければならない。

なお、各申請書類の詳細は、それぞれ別に定める取扱い等によるものとする。

- (1) 事業実績書（提出第1号様式及び提出第2号様式）
- (2) 実測図（実施した場合）
- (3) 造林地現況調査票
- (4) 別に指示する様式

ア 造林事業竣工調書（北海道の「造林事業竣工調書（造林地現況調査票）の記載方法」（昭和54年5月26日造林第344号）により作成された竣工調書データをいう。）

イ 納税対応状況申出書（提出第3号様式）

ウ 事業写真

UAV（ドローン等の無人航空機）で施行地を撮影したものについては、当該施行地の位置、区域、面積、施業状況がわかるオルソ画像等（施業状況が確認できる上空からの写真を含む。）を提出する場合は、(2)の書類について省略することができるものとする。

エ 上記のほか、申請の内容等により申請書に添付が必要な書類

2 申請の内容等により申請書と同時に提出又は添付すべき書類

- (1) 社会保険等の加入実態状況調査表（提出第4号様式）

間接費における法定福利費率を算定するため、現場労働者の社会保険等の加入実態状況を整理した調査表を添付するものとする。ただし、森林所有者である個人が自らの労力により施行した場合を除く。

- (2) 平均胸高直径調査表（提出第5号様式）

伊達市私有林等整備事業補助金交付要綱第2条第2項の保育間伐において、7齢級（天然林にあっては12齢級）を超える林分で伐採しようとする不良木の胸高直径の平均が18センチメートル未満の林分で実施した場合に添付するものとする。

(3) 間伐材等搬出材積集計表（提出第 6 号様式）

事業内容（事業の種類）が、間伐の場合に添付するものとする。

(4) 委任状

次のいずれかに該当する場合は、各申請書に必要な委任状を別記様式を参考に作成し申請書に添付をするものとする。

ア 事業主体が代理人を定めて補助金の受領を委任する場合。（提出第 7 号様式）

イ 森林組合長又は栄林区支部長若しくは林業協同体理事長に補助金交付申請等を委任する場合。（提出第 8 号様式）

3 補助金等の交付申請に伴い事業主体又は申請者代理人が提出をしなければならない書類

(1) 補助金等の受領に係る口座振替払いの申出書（提出第 9 号様式）

第 2 補助金等の査定

補助金等の査定（補助金額の算出）は、伊達市私有林等整備事業実施要領第 3 の 6 で定める基準により行うものとする。

第 3 補助金等査定調書の作成

補助金等の査定（補助金額の算出）終了後、事業内容（事業の種類）に応じて私有林等整備事業補助金等査定調書を作成するものとする。

- 1 除伐、保育間伐、間伐、枝打ち、鳥獣害防止施設等整備 交付第 1 号様式の 1
- 2 森林作業道整備 交付第 1 号様式の 2

第 4 補助金の交付決定等

規則第 6 条に規定する補助金の交付等にあたっては、補助金交付申請者に補助指令書を添えて通知するものとする。この場合、補助金交付申請者に対しては事業内容（事業の種類）別に次の内訳書を添付するものとする。

- 1 除伐、保育間伐、間伐、枝打ち、鳥獣害防止施設等整備 交付第 1 号様式の 3
- 2 森林作業道整備 交付第 1 号様式の 4

第 5 その他

- 1 規則第 18 条に規定する補助金を返還することとなる場合の取扱いは、北海道が規定する「森林整備事業の補助金等の返還事務について」（平成 9 年 10 月 28 日付け造林第 1654 号通知）を準用するものとする。
- 2 補助金交付申請者は、補助企業等に関する帳簿及び書類を備え、補助事業等に要した経費とそれ以外の経費とを区別することができるよう整理し、かつ、補助事業等の完了の日の属する年度の翌年度から 5 年間保管するものとする。

事業実績書

補助事業等の 内 容	
補助事業等実施に よる効果（成果）	
備 考	

- 注 1 補助事業等の内容は、詳細に記載すること。
- 2 補助金等の交付を受けようとする者が法人以外の団体の場合にあつては、その運営の状況を「備考」欄に記載すること。
- 3 実績報告の場合は、「補助事業等実施による効果（成果）」欄には、事業実施による成果のみを記載すること。

事業実績書

番号	事業主体名 (林業事業体 登録番号)	施行地	事業区分	事業の種類	補助区分	事業内容						事業実 行者名 (林業 事業体 登録番 号)	備考	
						樹種	林齡	面積等	素材出材 積量	回数	薬 剤			
											種 類			数 量
合計														
							haあたりの出材積量							

(注)

- 1 「番号」欄には、私有林等整備事業に関する計画書（年間計画）に記入した整理番号を記載すること。
- 2 「事業主体名」欄には、事業主体名及び林業事業体登録番号を括弧書きで記載すること。
- 3 「施行地」欄には、市町村名及び字名を記載すること。
- 4 「事業の種類」欄には、除伐、保育間伐、間伐、枝打ち、鳥獣害防止施設等整備、森林作業道整備の別を記載すること。
- 5 「補助区分」欄には、計画策定者等が森林経営計画等に基づいて行うものにあつては「計画策定者等」、その他（間伐及を除く）にあつては「その他の事業主」と記載すること。
- 6 「林齡」欄には、森林作業道、侵入防止柵以外の場合に記載すること。
- 7 「面積等」欄には、面積又は延長を記載し、造林地の面積をヘクタール以下第2位まで、侵入防止柵、森林作業道等にあつてはメートル単位で記載すること。
- 8 「素材出材積量」欄には、間伐にあつては素材出材量を記載すること。
- 9 「haあたり出材積量」欄には、間伐にあつては素材出材積量の合計を申請単位の面積の合計で割った値を単位以下第1位（小数点第2位以下切り捨て）まで記載すること。
- 10 「肥料・薬剤」の「種類」欄には、肥料にあつては有機質又は無機質の別を、忌避剤及び殺そ剤にあつては薬剤名を記載すること。
- 11 「肥料・薬剤」の「数量」欄には、肥料にあつてはキログラム単位で、忌避剤にあつてはキログラム又はリットル単位で、殺そ剤にあつてはキログラム単位又は袋数を記載すること。
- 12 「事業実行者名」欄には、事業実行者名及び林業事業体登録番号を括弧書きで記載すること。

納税対応状況申出書

年 月 日

伊達市長様

補助事業者等
(団体等名及び代表者氏名)

納税対応		該当項目	
1	免税事業者 (消費税法第9条第1項の規定に該当する課税期間の基準期間（個人事業者は前々年、法人は前々事業年度）における課税売上高が、1,000万円以下であるため消費税の納税義務を免除された者（非事業者は含みません）		
2	簡易控除 (1) 簡易課税制度適用者 (消費税法第37条第1項の規定に基づく課税期間の基準期間（個人事業者は前々年、法人は前々事業年度）における課税売上高が5,000万円以下の者で、仕入れに係る消費税額を一定の率を乗じて算出する事業者 【事前に税務署に消費税簡易課税制度選択届出書を提出しているもの】		
	実績控除 (2) 一般事業者（簡易課税制度適用者を除く課税事業者） イ 課税売上高が5億円超え、仕入れ控除注2 除ト課税額未税売の満上高が割が5億円の5パーセント以上 方合が9億円の5パーセント以上 注2	ア 課税売上高が5億円以下、かつ、課税売上割合が9.5パーセント以上	
		(ア) 一括比例配分方式 (仕入控除税額の計算方法としてこの方式を選択する場合) この方式を選択した場合は、2年間以上継続して適用した後でなければ、個別対応方式には変更することはできない。	
		(イ) 個別対応方式 ① 補助対象経費に含まれる課税仕入れ等に係る消費税等相当額のすべてを、課税売上のみ要する課税仕入れ等に係るもの ② 補助対象経費に含まれる課税仕入れ等に係る消費税等相当額のすべてを、課税売上と非課税売上に共通して要する課税仕入れ等に係るもの ③ 補助対象経費に含まれる課税仕入れ等に係る消費税等相当額のすべてを、非課税売上のみ要する課税仕入れ等に係るもの	
	(3) 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる公共法人等注3で特定収入割合注4が5パーセント	を超える者 以下の者 注1但し書き参照	
3	地方公共団体の一般会計（一般会計による事業）		
4	非事業者 注5		

注1 該当項目欄のいずれか1つに○印を記載すること。ただし、2の(3)地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる公共法人等で特定収入割合が5パーセント以下に該当する者は、2のうち、2の(2)のイの(イ)の③以外のいずれかにも○印を記載すること。

注2 2の(2)のイの課税売上高が5億円超えの場合又は課税売上割合が9.5パーセント未満の場合には、消費税の申告方法を(ア)又は(イ)の①、②、③からいずれか1つを選択すること

注3 消費税法別表第三に掲げる法人又は人格のない社団等で、学校法人、財団法人、社会福祉法人、社団法人等が該当します。

注4 特定収入割合=特定収入の合計額/(税抜課税売上高+免税売上高+非課税売上高+国外売上高+特定収入の合計額)
特定収入とは、補助金、負担金、出資金等、資産の譲渡等の対価以外の収入をいう。

注5 「非事業者」とは、消費税法第2条第1項第4号（事業者、個人事業者及び法人）に該当しない者であり、消費税及び地方消費税の確定申告を行っていない個人等です。

注6 本様式中の括弧書き及び注釈については、本申出書作成に当たっての説明等であるため、適宜削除し作成しても構わないこと。

提出第 4 号様式

社会保険等の加入実態状況調査表

作 業 種 : _____

事業実施期間 : _____ 年 _____ 月 _____ 日 ~ _____ 年 _____ 月 _____ 日

間伐番号	
申請番号	-

会社名等	作業者名	労災保険		雇用保険		健康保険		厚生年金保険		退職金共済				計	直営・ 請負別	備 考
		加入	6点	加入	1点	加入	5点	加入	9点	林退共		中退共 建退共				
										加入	3点	加入	2点			
													合計			
													平均			

- (注)
- 1 証明書等の証明書類は、補助申請者が保管し、竣工検査時に検査員へ提示する。
 - 2 申請番号欄に記入しきれない場合は、別途整理すること（様式は任意）。

平均胸高直径調査表

申請番号	-
------	---

標準地 胸高直径		①	②	③	④	⑤	⑥	本数計	直径合計
6	本数								
8	本数								
10	本数								
12	本数								
14	本数								
16	本数								
18	本数								
20	本数								
22	本数								
24	本数								
26	本数								
28	本数								
30	本数								
32	本数								
34	本数								
36	本数								
38	本数								
40	本数								
合計	本数							(B)	(A)

※ 平均胸高直径 = (A) ÷ (B)

平均胸高直径	c m
--------	-----

間伐材等搬出材積集計表

申請 市町村		属地 市町村		事業主体名	
-----------	--	-----------	--	-------	--

単位：ha、m³

間伐番号	作業種	申請親番	申請枝番	森林所有者名	面積	搬出材積 ※素材材積のこと	査定単位毎の haあたり材積	証明書类等	備 考 ※林小班など必要事項を記載

- 記載方法
1. 搬出材積は、素材材積を記載する。備考欄には、該当林小班等を記載する。
 2. 申請親番毎に記載することとし、間伐番号毎の ha 当たり材積及び査定単位毎の ha 当たり材積は少数第二位以下切り捨てとする。
 3. 査定単位毎に別行とする。
 4. 現地材積野帳が異なる毎、納品伝票等が異なる毎に別行とする（同一の現地材積野帳または納品伝票等で複数の所有者をまとめている場合は、所有者毎に分けて記載しなくてもよい）。
 5. 搬出材積10m³未満の小班については別行とし、査定単位を区分する（搬出材積10m³未満の小班が複数ある場合は、所有者毎に分けて記載しなくてもよい）。
 6. 単一小班からの搬出材積に係る証明書類が複数ある場合や、複数小班からの搬出材積をまとめて計測している場合等であって証明書類が複数ある場合は、適宜、証明書類毎に別行とする。

提出第7号様式

(森林組合が事業主体の場合)

委 任 状

私は、北海道森林組合連合会代表理事会長（氏名）を代理人と定め、次の事項を委任します。

記

1. 年度伊達市私有林等整備事業補助金を伊達市会計管理者から受領すること。

年 月 日

住 所
組合名
代表理事組合長

㊞

(個人が事業主体の場合)

委 任 状

私は、（氏名）を代理人と定め、次の事項を委任します。

記

1. 年度 期伊達市私有林等整備事業補助金を伊達市会計管理者から受領すること。

年 月 日

住 所
氏 名

㊞

提出第8号様式

（ 代表理事組合長
栄林会支部長が委任を受けた場合
林業協同体地区理事長 ）

委 任 状

〇〇森林組合代表理事組合長（氏名）

私どもは、栄林会〇〇支部長（氏名）を代理人と定め、次の事項について委任します。

〇〇地区林業協同体理事長（氏名）

記

1. 年度伊達市私有林等整備事業補助金の交付申請手続き及び受領に関すること。
2. 当該造林地に対し、森林保険の契約に関すること。

北海道森林組合連合会代表理事会長（氏名）

3. 当該補助金の受領に関し、栄林会理事長（氏名）を復代理人に選任する
北海道林業協同体理事長（氏名）
こと。

以上

年 月 日

申請番号	住 所	氏 名	印

口座振替申出書

年 月 日

伊達市長 様

郵便番号 (-)

住所

申出者 氏名

電話番号

(※団体等の場合は、団体等名及び代表者職氏名)

今年度、伊達市会計管理者から私あてに支払われる補助金等については、下記により口座振替をしていただきたく申出ます。

記

振込先金融機関名	銀行 (信用金庫)	支店
預 金 種 別	普通預金	当座預金 その他 ()
口 座 番 号		
(フリガナ) 口座名義人	()	

注1 この様式は、補助金を口座振替払いの際の申出書の例示であり、口座振替払いの情報が明確であれば、有効とすること。

注2 預金種別は該当項目を○で囲むこと。

注3 不要な文字、注釈、括弧等は、抹消して作成すること。